

「共生と循環」のスマートコミュニティを実現する 雲の上の町 ゆすはらの取組み 後編

我々、JMACエネルギー産業支援チームは、エネルギー産業に関わる企業の事業機会、事業化推進上の課題探索ならびにその解決のためのソリューション開発をミッションとしている。現在は、今後のエネルギーミックスのあり方やスマートグリッド・スマートコミュニティが実現した社会を見据え、地域毎に事業者や住民の今後のニーズはどのようなものになるのかを日々議論、研究している。その活動の一環として、スマートコミュニティ(=再生可能エネルギーを効率的に活用する社会)やスマートシティ実現に向けた日本全国の先進取り組み地域を実際に訪れ、取り組みの内容や推進上の課題について取材し情報発信を行っている。今回は、早くから風力発電事業に取り組み、また地域の資源を活かした産

業振興を实践されていらっしゃる高知県高岡郡梶原町の取組みを、梶原町役場 環境整備課 環境都市モデル推進室 主事 那須俊男様にお話を伺った。前編と後編に分けてご紹介する。前編では、梶原町における地域に眠る再生可能エネルギーを有効に活用する町づくり、いわばスマートコミュニティ実現への取り組みについてご紹介した。後編では、スマートコミュニティという言葉が生まれるはるか前から、その実現に取り組み、地域資源の循環型モデルを作り上げることに成功した原動力やポイントは何かについてご紹介する。

危機を乗り越えて育まれた自立の精神と高い危機感

梶原町は山々に囲まれた地形が災いし、過去に数々の苦難を味わった。交通の便がよくなかった昭和30年代における赤痢の集団発生や豪雪、その後の無医村化など、自分達で困難に立ち向かい克服してきた歴史があり、「自分たちで何とかしなければ町は存続しえない」という自立の精神と高い危機感を町民一人一人が備えているのだ。そのことこそが、再生可能エネルギーを地域の振興に活かそうという気運を作り上げたと言える。那須氏によれば、具体的な取組みとして、今から15年ほど前に、18歳から74歳までの男女15名を公募し、1週間町内の施設にてこれからの梶原の町づくりについて検討をしたところ、環境・健康・教育というテーマが選ばれた。このテーマについて先進的な考え方や取組みに触れるためヨーロッパへの視察を三年間にわたり実施した結果、地域資源を活かした北欧の国の町づくりの方法が梶原町にも取り入れられるのではないかということになり、再生可能エネルギーの活用が町づくりの基軸となったようだ。



梶原町の中心部を流れる梶原川と町並み
鮮やかな青空・白い雲と山々の緑とのコントラストが美しい

自然との共生と循環を目指した100年計の町づくり

前編でもご紹介した通り、梶原町は明治時代より自然との共生と地域資源の循環を大切にしてきたが、それは歴代の町長がその方針を受け継いできたことに他ならない。変化の早い現代では、首長が変わるたびに新しい方針や施策が打ち出されるケースが多々見受けられるが、梶原においては、町の産業や暮らしを支える森林資源の育成と保全には長い年月が必要であるため、できることからあせらず時間をかけてコツコツと取り組むことで、風力発電事業や木質バイオマス地域循環利用モデルを実現することができたのである。まさに、100年計の町づくりがここにある。

明治時代から130年続く堅固な住民組織

梶原町には明治時代から130年間続く部落代表制度に基づく堅固な住民組織がある。これまでに6つの村が合併した経緯があり、6つの区を定めて自治の権限を持たせている。アメリカのような合衆国をイメージしていただくとわかりやすい。区の下部に集落単位の組を定め、それぞれ区長、組長を置き、町の方針を伝達する、あるいは地域の意向を町に上申するという仕組みが確立してお

り、住民の合意形成が行いやすい。通常、再生可能エネルギーの有効活用という新しくかつ費用負担も軽い取り組みについては、地域住民や議会の合意を得ることが難しく、尚かつ時間がかかるのが常であるが、梶原町で早く進んだのはこの仕組みが果たした役割は大きい。

今後の取り組み課題について

これまで、地域の再生可能エネルギーの有効活用に取り組み、地域資源の循環型モデルを作り上げることに成功した原動力やポイントについてご紹介したが、最後に改めて今後の取り組みへの思いや課題について那須氏にお伺いした。

再生可能エネルギー導入の取り組みには、住民の合意が不可欠であるが、その合意形成の実現のために重要だったのは「基本理念」と「現状把握」であると思う。前町長時代に現町長とともにこれまで梶原の人々が大切にしてきたものを「共生と循環の思想」として明示した意義は大きいと考えている。また、彼らの高い判断力、決断力および推進力を以て各施策が身の丈にあった規模とスピードで進められたことも成功の要因ではないか。現状把握については、四国カルストが全国で類まれにみる良い風況であることや未利用の森林、水や太陽光のポテンシャルの高さをしっかり調べて把握したこと。また、海外の先進的な取り組みを視察し把握したこと。この二つの取り組みにより無理のない梶原町に合った確実な手を打てたのだと思う。また、町外の民間企業のご協力も実は重要な成功要素と考えている。(前編でご紹介した通り)木質ペレット工場の立ち上げや運営には、矢崎総業(株)殿にご協力いただいている。元々は、同社の子会社の工場が梶原町にあったことがご縁であったが、新たな事業機会を求めての参画というよりは、梶原町の理念に共感し地域貢献の一環として関わっていただいております。同社の経営層の理解がなければ実現しなかった。なお、今後の大きな課題は担い手の確保である。現在、風力および小水力発電設備の管理業務は町の職員が担っているが、地方交付税交付金や公務員の削減の折、専門家が不足している。また、林業に至っては高齢化が進んでおり10年後には担い手が半分になる可能性がある。そのような状況においてより多くの住民や企業に関わっていただく必要性を感じており、再生可能エネルギーの有効活用に関する普及教育など今後も知恵を絞っていきたい

とのことであった。

取材を終えて

梶原町は愛媛県との県境にある山間の町ということで、筆者は初めての訪問であったが、雄大な四国カルスト高原、あざやかな青空や白い雲と森林の緑のコントラスト、京をうかがわせる街並みや薄味の郷土料理など正に雲の上の町と呼ばれるにふさわしい非常に魅力的な土地であった。歴史も長く一見すると昔ながらの生活を営む農村をイメージしがちだが、再生可能エネルギーの有効活用への取り組みは先進的であり、その経験や知見は非常に参考になる。特筆すべき点をまとめると以下の通りである。

1. 地方公共団体として「なぜ、自分たちの地域で取り組む必要があるのか(基本理念)とどんな将来を目指すのか(ビジョン)」を住民とともに明確にしたうえで、それを実現する手段の一つとして再生可能エネルギーの有効活用を位置づけ、10年単位でじっくり取り組んでいる
2. 基本理念とビジョンを住民が合意形成する土壌(自立の精神と危機感、堅固な住民組織)と推進リーダー(町長)が存在する
3. 活用する再生可能エネルギーの可能性調査や先進取り組み地域の視察など現状把握をしっかり行っている
4. 地方公共団体の基本理念やビジョンについて民間企業の経営層が共感して、ヒト、モノ、カネ、情報のあらゆる面で協力している

現在、全国でスマートコミュニティ実現に向けた取り組みが進められているが、皆様の関わるプロジェクトと照らし合わせてみていかがだろうか。筆者はこの4つのポイントを地方公共団体および民間企業が満たしているかどうか確認することで、プロジェクトの成功への糸口が見えてくるのではないかと感じた次第である。

文責:江原 央樹



梶原町役場 環境整備課
環境都市モデル推進室 主事 那須俊男氏